

所管課		市民生活部自治振興課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第5章 自律協働都市			02 コミュニティ			01 コミュニティ活動を推進する									
	事業：自治推進事業													整理番号	0380	
目的	市民一人ひとりが地域社会における課題に対して自主的・主体的に取り組めるよう、自治会等の活動を支援する。															
目標	自治会への加入率を上げ、組織の活性化を図る。															
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		1,705		コスト情報・評価	総コスト(千円)		4,720		総合評価 B 評価理由	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		1,705		内訳	事業費		1,705		効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		3,015		有効性		B			
		地方債		0			公債費		0		自治会数は増加したものの、自治会加入率が減少したため。					
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		42							
							世帯あたり(円)		100							
	貢献度	施策に対する事業貢献度		B		根拠	自治会数は増加したものの、自治会加入率が減少したため。									
今後の方向性	地域住民が連帯意識を持って、地域の課題に自主的・主体的に取り組めるよう、コミュニティ活動を推進する。															

事業優先順位		1	細事業:コミュニティ活動推進事業						整理番号	01	
目的		地域住民が連帯意識を持って、地域の課題に自主的・主体的に取り組めるよう、コミュニティ活動に関する様々な情報や自治会同士の交流の場を提供しながら、より良い地域づくりのための支援を行う。									
目標		自治会加入率1%向上									
事業実施主体		直営	事業開始年度	昭和64年度以前	根拠法令	①地方自治法第260条の2～第260条の38 ②河内長野市認可地縁団体印鑑登録条例 ③河内長野市コミュニティ活動事業助成金交付要領					
事業費・財源	事業費・財源内訳	事業費(決算額)(千円)		平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)		平成24年度	比較	
		一般財源		1,705			内訳	事業費		1,705	
		国府支出金		0				人件費		3,015	
		地方債		0				公債費		0	
		その他特定財源		0				一人あたり(円)		42	
				0				世帯あたり(円)		100	
				0			参考	職員数(人)		0.38	
				0				再任用職員数(人)		0.00	
		今後の方向性		防犯や防災など、自治会が自主的・主体的に実施する地域の安全・安心なまちづくりのための活動への理解とともに、自治会の必要性などについて啓発しながら、コミュニティ活動を推進する。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	自治会、町会等 平成25年4月現在389自治会(単位自治会369自治会、連合自治会20自治会)						
	A	A	B								

事業：自治推進事業

1. コミュニティ活動の推進

少子高齢化や核家族化の進行、さらには個人のライフスタイルの多様化などにより、地域における連帯意識が希薄化する中、市民一人ひとりが地域社会の課題に対して自主的・主体的に取り組めるよう、コミュニティ活動に関する様々な情報や交流の場を提供しながら、より良い地域づくりのための支援を行った。

細事業：コミュニティ活動推進事業

1. コミュニティ活動の活性化

(1) 講演会、交流会の開催

- ①地域で自主的・主体的に活動する団体の様々な取り組みを紹介し、情報提供を行うことで、コミュニティ活動の活性化を図り、より良いまちづくりにつなげることを目的に、市民協働室と共同で地域まちづくり講演会を開催した。また、市民公益活動の支援を担う市民公益活動支援センターの指定管理者と協働で、自治会交流会を実施した。

ア. 地域まちづくり講演会

開催日：平成24年6月16日（土） 参加人数：280人

場 所：市民交流センター（キックス）イベントホール

A テーマ「地域のお困りごとって何？それってこうすれば」

講 師 京都造形芸術大学教授・空間演出デザイン学科長 ㈱studio-L

代表取締役 山崎 亮 氏

B パネルディスカッション

長野小学校区連合自治会 会長 小松 数芳 氏

小山田小学校区まちづくり会 会長 道上 清己 氏

美加の台自治会連合会 相談役 五島 守 氏

南花台地区福祉委員会 委員長 姫岡 和夫 氏

朗読サークルみち 代表 野田 知子 氏

河内長野市 生涯学習アドバイザー 嶋田 崇彦

京都造形芸術大学教授・空間演出デザイン学科長 ㈱studio-L 代表取締役 山崎 亮 氏



イ. 自治会交流会

開催日：平成25年3月2日（土） 参加人数：44人

場 所：市民公益活動支援センター（るーぷらざ）

(2) コミュニティ活動事業助成金の交付

地域課題の解決と住民の自主的な地域活動の推進に向け、概ね小学校区単位で、現在8地区において連合組織が結成されている。そうした連合化地区に対して住みよいまちづくりの促進と地域住民の連帯意識の向上を図ることを目的として、1地区200,000円を上限とした助成金を申請のあった8地区に交付した。